

2021年3月期  
決算説明資料



物流から価値を。

三井倉庫グループ

2021年5月17日



- 説明資料内容
  - ▶ 2021年3月期 決算内容
  - 2022年3月期 決算見通し
  - 中期経営計画進捗状況



# (1) 決算概要

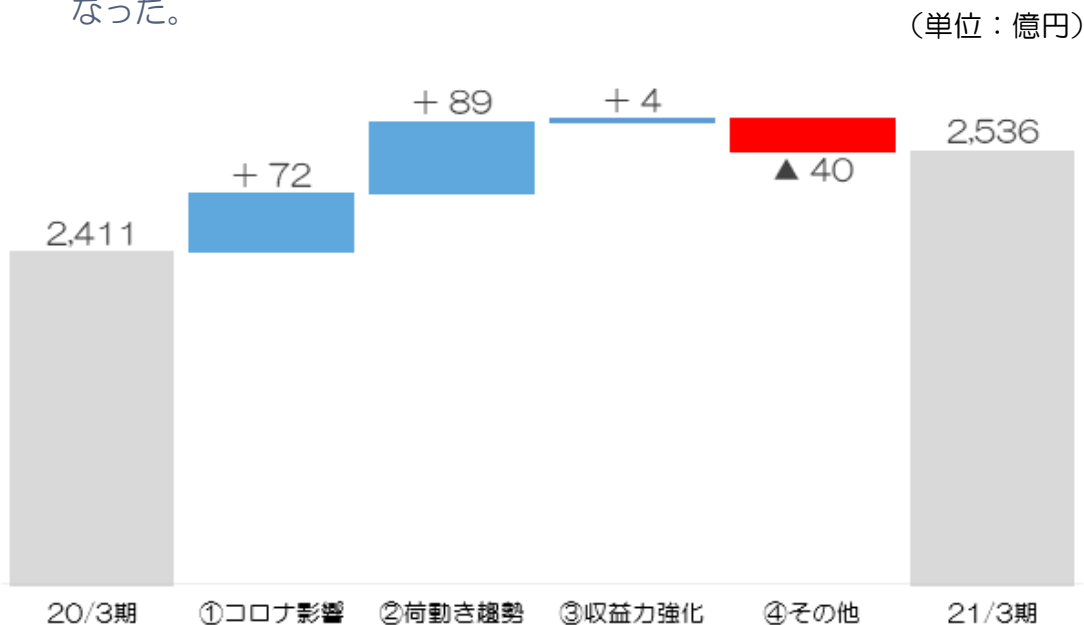
(単位：百万円)

連結合計		20/3期	21/3期	増減額	増減率
P L	営業収益	241,080	253,559	+12,479	+5.2%
	営業利益	11,808	17,661	+5,852	+49.6%
	経常利益	10,531	17,240	+6,709	+63.7%
	親会社株主に帰属 する当期純利益	6,395	11,549	+5,153	+80.6%
C F	営業CF	21,112	21,257	+144	+0.7%
	投資CF	△5,487	803	+6,291	—
	財務CF	△16,746	△21,683	△4,937	—
連結合計		20/3期末	21/3期末	増減額	増減率
B S	自己資本	49,705	62,697	+12,992	+26.1%
	総資産	239,309	238,371	△938	△0.4%
	自己資本比率	20.8%	26.3%	+5.5	—



## (2) 営業収益（前期比）

- 輸出入減少によるフォワーディング（FWD）業務の取扱減少等はあった一方、巣ごもり消費拡大等に伴う家電メーカー物流の取扱増加、サプライチェーンの見直しや海上コンテナ不足による海上運送からのシフトによる航空輸送の取扱増加、需給逼迫による航空運賃の高騰による各種コロナ影響に加え、統合ソリューションサービス関連の物流の既存業務取扱増加および新規取扱開始、ヘルスケア物流の新規業務通期寄与等、注力分野においても売り上げを伸ばし、全体としては前期比125億円増収の2,536億円となった。



### ①新型コロナウイルス感染症による影響（+72）

- ↓：海上・航空FWD業務取扱減 : ▲44
- ↓：業務用産業機器取扱減 : ▲17
- ↓：コンテナターミナル業務取扱減 : ▲13
- ↑：海上コンテナ不足に伴う航空輸送シフト及び航空運賃高騰 : +74
- ↑：巣ごもり消費 家電メーカー物流 取扱増 : +57
- ↑：顧客企業の生産回復に伴う各種原材料の調達物流の取扱増 : +15

### ②荷動き趨勢等（+89）

- ↑：自動車関連航空輸送の増加 : +53
- ↑：ソリューション物流既存業務取扱増 : +22
- ↑：ソリューション物流新規取扱開始 : +8
- ↑：ヘルスケア物流 前期立上業務の通期寄与 : +8
- ↓：その他 : ▲2

### ③前期取組の収益力強化施策 通期寄与（+4）

- ↑：適正料金收受 : +4

### ④その他（▲40）

- ↓：Prime Cargoグループ連結除外の影響 : ▲19
- ↓：グループ内部取引消去の増加 : ▲19
- ↓：賃料収入減 : ▲2

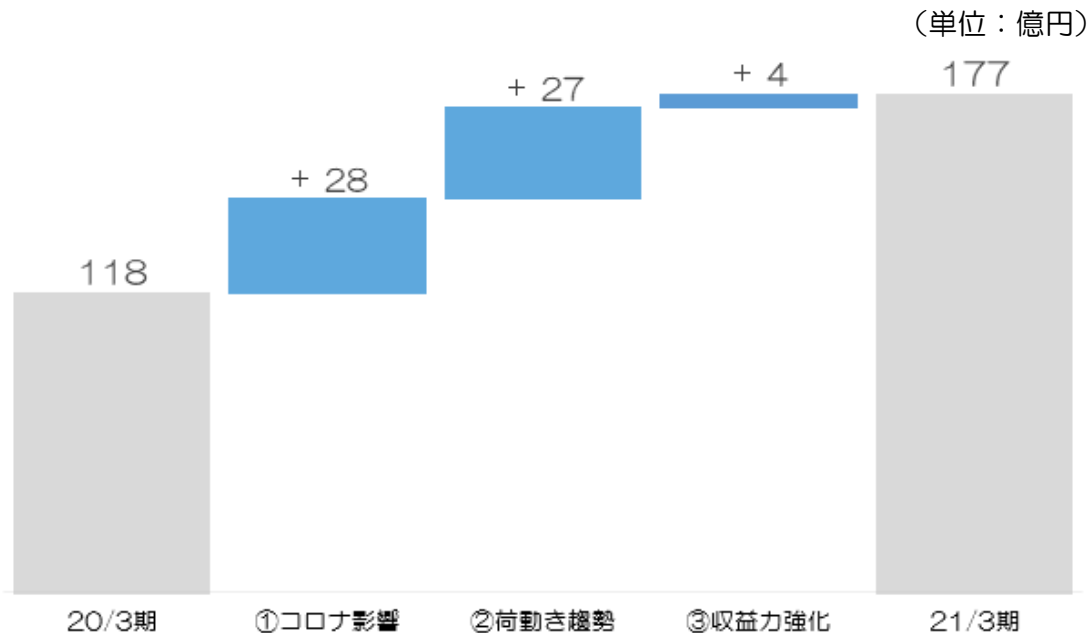
(単位：百万円)

事業セグメント	20/3期	21/3期	増減額	増減率
物流事業	231,982	244,645	+12,662	+5.5%
不動産事業	9,833	9,621	△212	△2.2%
全社・消去	△736	△706	+29	—
営業収益合計	241,080	253,559	+12,479	+5.2%



### (3) 営業利益（前期比）

- 営業収益の増加要因に加え、各種販管費等の減少により、前期比59億円の増益となった。



#### ①新型コロナウイルス感染症による影響（+28）

- ↓：海上・航空FWD業務取扱減 : ▲4
- ↓：業務用産業機器取扱減 : ▲4
- ↓：コンテナターミナル業務取扱減 : ▲9
- ↑：海上コンテナ不足に伴う航空輸送シフト及び航空運賃高騰 : +16
- ↑：巣ごもり消費 家電メーカー物流 取扱増 : +10
- ↑：顧客企業の生産回復に伴う各種原材料の調達物流の取扱増 : +7
- ↑：各種販管費等の減少 : +12

#### ②荷動き趨勢等（+27）

- ↑：自動車関連航空輸送の増加 : +13
- ↑：ソリューション物流既存業務取扱増 : +8
- ↑：ソリューション物流新規取扱開始 : +2
- ↑：ヘルスケア物流 前期立上業務の通期寄与 : +2
- ↑：その他 : +2

#### ③前期取組の収益力強化施策 通期寄与（+4）

- ↑：適正料金収受 : +4

(単位：百万円)

事業セグメント	20/3期	21/3期	増減額	増減率
物流事業	9,105	14,984	+5,879	+64.6%
不動産事業	5,865	5,833	△31	△0.5%
全社・消去	△3,161	△3,156	+5	—
営業利益合計	11,808	17,661	+5,852	+49.6%



## (4) 営業外損益・特別損益（前期比）

- 金融収支の改善、前期発生した一過性の支払手数料の反動減、及び海外でのコロナ関連の雇用維持助成金の受領から営業外損益は前期比8億円改善の▲4億円の増益に、経常利益は営業利益の増益もあり前期比67億円増の172億円となった。
- 減損損失の発生はあったものの、ガバナンスの強化を目的とした政策保有株式の売却に伴う利益の発生により、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比51億円増益の115億円となった。

(単位：百万円)

連結合計	20/3期	21/3期	増減額	主な増減内容
営業利益	11,808	17,661	+5,852	
営業外損益	△1,277	△420	+856	金融収支の改善 : +114 前期一過性の支払手数料の反動 : +427 海外子会社の助成金受領、等 : +315
（内金融収支	△522	△407	+114	内 有利子負債圧縮による金利収支改善+130
経常利益	10,531	17,240	+6,709	営業利益の増加 : +5,852 営業外損益改善 : +856
特別利益	807	5,683	+4,875	前期 受取補償金 : 711 当期 政策保有株式売却益 : 5,487
特別損失	365	3,883	+3,517	前期 固定資産除却損 : 129 当期 のれん減損損失 : 2,409 固定資産減損損失 : 998
親会社株主に帰属する当期純利益	6,395	11,549	+5,153	経常利益の増加、特別利益の発生。



## (5) キャッシュフロー及びバランスシート状況

- ・ 利益の増加はあったものの、売上の増加に伴い運転資本が増加し営業キャッシュフロー（CF）は前期並みとなった。
- ・ 当社の注力分野のヘルスケア専用の新設倉庫である関東P&MセンターⅡ（仮称）の建設代金の一部を支払ったものの、政策保有株式及び子会社株式の売却収入があったことから投資CFは8億円のキャッシュインとなった。

（単位：百万円）

連結合計	20/3期	21/3期	増減額	増減率
営業キャッシュフロー	21,112	21,257	+144	+0.7%
（減価償却費・のれん償却額）	9,444	9,836	+392	+4.2%
投資キャッシュフロー	△5,487	803	+6,291	—
（設備投資・株式取得）	△5,753	△8,120	△2,366	—
（政策保有株式・子会社株式売却収入）	—	8,599	+8,599	—
財務キャッシュフロー	△16,746	△21,683	△4,937	—

連結合計	20/3期末	21/3期末	増減額	増減率
現金及び預金	21,872	23,225	+1,352	+6.2%
有利子負債残高	127,101	107,879	△19,221	△15.1%
ネットデット	105,228	84,654	△20,574	△19.6%
自己資本	49,705	62,697	+12,992	+26.1%
総資産	239,309	238,371	△938	△0.4%
自己資本比率	20.8%	26.3%	+5.5	—
ネットD/Eレシオ	2.1	1.4	△0.8	—



- 説明資料内容
  - 2021年3月期 決算内容
  - ▶ 2022年3月期 決算見通し
  - 中期経営計画進捗状況





# (1) 2022年3月期決算見通し概要

(単位：百万円)

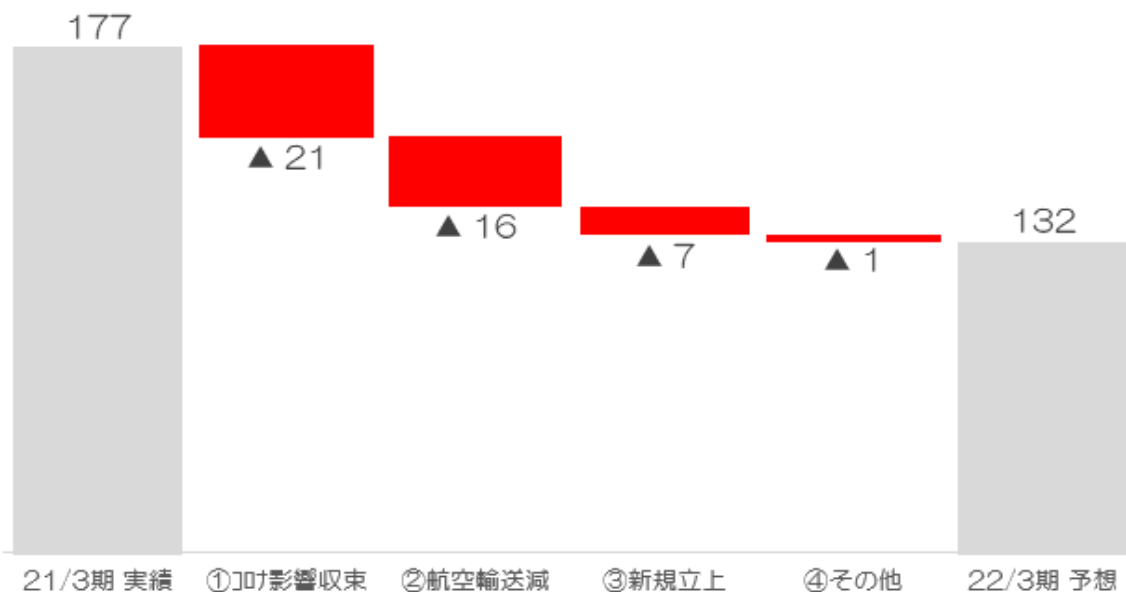
	連結合計	21/3期 実績	22/3期 予想	前期比	増減率
P L	営業収益	253,559	237,000	△16,559	△6.5%
	営業利益	17,661	13,200	△4,461	△25.3%
	経常利益	17,240	12,500	△4,740	△27.5%
	親会社株主に帰属 する当期純利益	11,549	7,600	△3,949	△34.2%
C F	営業CF	21,257	14,500	△6,757	△31.8%
	投資CF	803	△10,500	△11,303	—
	財務CF	△21,683	△5,000	+16,683	—
	連結合計	21/3期末 実績	22/3期末 予想	前期比	増減率
B S	自己資本	62,697	68,800	+6,102	+9.7%
	総資産	238,371	239,000	+628	+0.3%
	自己資本比率	26.3%	28.8%	+2.5	—



## (2) 営業利益見通し（前期比）

- 新型コロナウイルス感染症の業績への影響は、事業毎に差はあるものの、おおむね上期を通じて徐々に収束していくことを想定し、フォーディング業務等の取扱が回復する一方、海上コンテナ不足に伴い増加していた航空輸送の取扱量や航空運賃の高騰、経済活動の制限を受け大きく減少していた販管費の一部は、通常の水準へ戻ることを見込む。
- ヘルスケア物流における新設倉庫（関東P&MセンターⅡ（仮称））の立上りや、ソリューション物流における家電量販店向け大型新拠点立上りに関連する一過性の初期費用等の発生を見込み、全体では前期比45億円の減益となる132億円を見込む。

（単位：億円）



### ①コロナ影響収束（▲21）

- ↑：海上・航空FWD業務取扱回復 : + 4
- ↑：コンテナターミナル業務取扱回復 : + 1
- ↓：海上コンテナ不足により増加していた航空輸送の取扱減及び運賃高騰の解消 : ▲10
- ↓：巣ごもり消費 家電メーカー物流取扱減 : ▲ 4
- ↓：顧客生産回復に伴う調達物流減 : ▲ 7
- ↓：販管費増加 : ▲ 5

### ②航空輸送取扱減（▲16）

- ↓：自動車関連航空輸送取扱減 : ▲16

### ③新規業務開始及び初期費用（▲7）

- ↑：ヘルスケア物流 新規業務開始 : + 1
- ↑：ソリューション物流 新規業務開始 : + 2
- ↓：ヘルスケア物流 新倉庫初期費用 : ▲ 2
- ↓：ソリューション物流 新拠点初期費用 : ▲ 4
- ↓：新規顧客・新拠点向けシステム費用及び既存業務デジタル化費用増加 : ▲ 4

### ④その他（▲1）

- ↑：のれん償却負担減 : + 3
- ↑：固定資産償却負担減 : + 2
- ↓：Prime Cargoグループ連結除外の影響 : ▲ 4
- ↓：その他 : ▲ 2

（単位：百万円）

事業セグメント	21/3期 実績	22/3期 予想	前期比	増減率
物流事業	14,984	11,200	△3,784	△25.3%
不動産事業	5,833	5,700	△133	△2.3%
全社・消去	△3,156	△3,700	△543	+17.2%
営業利益合計	17,661	13,200	△4,461	△25.3%



### (3) 通期営業外損益・特別損益見通し

- 特別利益、特別損失の発生は見込んでおりません。

(単位：百万円)

連結合計	21/3期 実績	22/3期 予想	前期比	増減率
営業利益	17,661	13,200	△4,461	△25.3%
営業外損益	△420	△700	△279	—
( 内金融収支	△407	△550	△142	— )
経常利益	17,240	12,500	△4,740	△27.5%
特別利益	5,683	—	△5,683	—
特別損失	3,883	—	△3,883	—
親会社株主に帰属 する当期純利益	11,549	7,600	△3,949	△34.2%



# (4) 通期キャッシュフロー及びバランスシート見通し

- 営業CFは法人税等の支払の増加に伴い前期比67億円収入減の145億円を見込む。
- 投資CFはヘルスケア専用倉庫である関東P&Mセンター2（仮称）の建設代金の支払を見込み、政策保有株式の売却代金の収入があった前期と比較して113億円の支出増の105億円を見込む。
- フリーキャッシュフローは、配当及び有利子負債の返済に充当し、22年3月末の有利子負債残高は1,045億円、自己資本は688億円を見込む。

(単位：百万円)

連結合計	21/3期 実績	22/3期 予想	前期比	増減率
営業キャッシュフロー	21,257	14,500	△6,757	△31.8%
（減価償却費・のれん償却額）	9,836	9,600	△236	△2.4%
投資キャッシュフロー	803	△10,500	△11,303	—
財務キャッシュフロー	△21,683	△5,000	+16,683	—

連結合計	21/3期末 実績	22/3期末 予想	前期比	増減率
現金及び預金	23,225	22,000	△1,225	△5.3%
有利子負債残高	107,879	104,500	△3,379	△3.1%
ネットデット	84,654	82,500	△2,154	△2.5%
自己資本	62,697	68,800	+6,102	+9.7%
総資産	238,371	239,000	+628	+0.3%
自己資本比率	26.3%	28.8%	+2.5	—
ネットD/Eレシオ	1.4	1.2	△0.2	—



- 説明資料内容
  - 2021年3月期 決算内容
  - 2022年3月期 決算見通し
- ▶ 中期経営計画進捗状況



✓ 持続的成長に向けた取り組みを着実に進めた結果、過去最高益を更新

### 「中期経営計画2017」～反転から持続的成長～

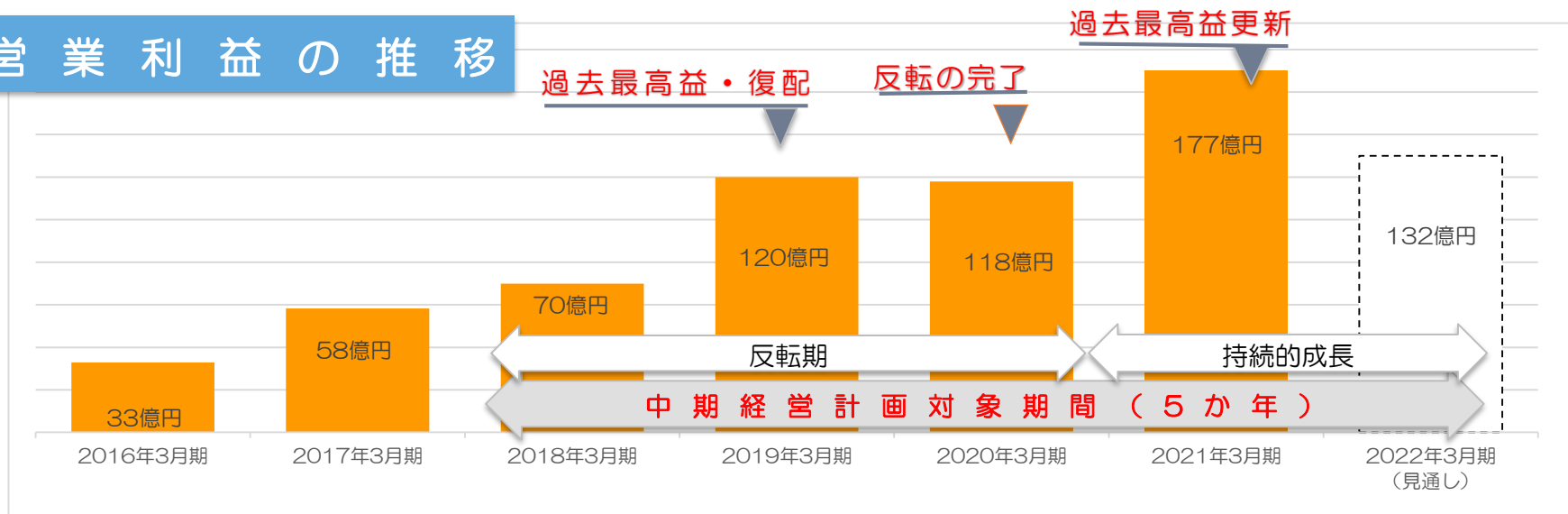
＜事業運営の基本方針＞

- ・抜本的な事業収益力の強化
- ・財務基盤の再建
- ・グループ経営の強化による顧客起点の統合ソリューションサービスの構築

[中計数値目標 (2022年3月期末) ]

営業利益	100億円
有利子負債残高	1,300億円
ネットD/Eレシオ	2.0倍以下
ROE	9.0%超

## 営業利益の推移



(金額単位：億円)

	参考 (17/3期)	初年度実績 (18/3期)	2年度実績 (19/3期)	3年度実績 (20/3期)	4年度実績 (21/3期)	最終年度見通し (22/3期)
有利子負債残高	1,688	1,576	1,425	1,271	1,079	1,045
ネットD/Eレシオ	3.6倍	3.0倍	2.5倍	2.1倍	1.4倍	1.2倍
ROE	-	10.7%	11.4%	13.2%	20.5%	11.6%



# (1) 「中期経営計画2017」の進捗

## ✓ ベース収益力向上に向け取り組んだ「中計2017」の総括



抜本的な事業収益力の強化

コスト削減策「チャレンジ20」

3年間で21億円のコスト削減

「利益率の重視」

案件別収支管理の徹底による粗利益改善  
売上高営業利益率17/3期2.6%⇒21/3期7.0%

財務基盤の再建

「不要不急の投資の抑制」

4年間で有利子負債を約600億円圧縮  
自己資本は減損前の水準まで回復

挑戦心と活気あふれる職場

「意識改革・人事改革」

人事制度改革、オフィスのフリーアドレス化

グループ経営の強化による  
顧客起点の統合ソリューション  
サービスの構築

「組織改革」

国内外の営業機能統合による顧客窓口一本化  
NVOCC機能統合・移管

「グループ横断機能の新設」

戦略営業部を新設し「業際」取引の拡大

現場力の強化

全社横断組織としてオペレーション統括部を新設

「圧倒的現場力の構築」

ESG・SDGs

マテリアリティ設定・グリーンボンド発行など

「ESG経営」



## (2) 株主還元

- ✓ 21年3月期の期末配当を5円増配し、半期配当30円を実施
  - 中計数値目標を達成し、ベース収益が切り上がっていることから増配を決定
  - 利益水準と財務内容を考慮しつつ、今後は年間60円を下限とした安定的配当を継続

	実績										予定		
	2017年3月期		2018年3月期		2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期 (予定)		
	中間	期末	中間	期末	中間	期末	中間	期末	中間	期末	中間	期末	
1株当たり配当額 (円) ※	25.00	-	-	-	-	12.50	12.50	25.00	25.00	30.00	30.00	30.00	30.00

※ 2018年10月1日付の株式併合 (5株→1株) を反映





### ✓ 持続的成長期における取り組み

#### 当社を取り巻く事業環境

- 労働人口の減少による人手不足と原価の上昇
- 省人化、自動化による物流のコモディティ化とそれに伴う異業種の参入
- コロナショックによるサプライチェーンの変更・見直しニーズの加速
- サステナビリティに対する意識の高まり

#### 持続的成長期における3つの施策

##### ①「圧倒的な現場力」の構築

人が担う「ローテク」と機械が担う「ハイテク」の融合により、安価で高品質なサービスを提供

##### ②一気通貫の「統合ソリューションサービス」の構築

グループ一体となったサービス提案を加速させるため、事業間の機能見直しやネットワーク強化に着手

##### ③「ESG経営」

マテリアリティを念頭に置いた各種施策の実施やバリューレポートやWebサイトにおける開示の拡充



### ✓ 現場力強化とメーカー視点によるサービス強化

#### ◆2021年4月より三井倉庫(株)のトップ交代。顧客目線の物流サービス構築を加速

- トヨタ出身で三井倉庫エクスプレス(株)社長を6年務めた久保氏を三井倉庫(株)社長に選任
- メーカー出身という知見を活かし、現場カイゼン、顧客視点の物流構築への取り組みを強化
- 事業会社の垣根を超えた「One三井倉庫」としてグループ一体化を推進

### ✓ ソリューションサービスの更なる深化

#### ◆2021年4月よりソニー物流企画分野において更なる一体化

- ソニー(株)と物流企画分野において新たな業務提携を行うことで合意
- ソニーグループへの物流企画支援機能と国際輸送企画支援機能を当社グループに移管
- 物流企画機能と物流オペレーションの連携を高め、ソニーグループのSCM強化に貢献



## ✓ ESGへの取り組み

◆2021年4月にESG推進室を新設し、ESG経営・サステナビリティへの取組みを強化

### <三井倉庫グループのマテリアリティ>

#### 重要課題

「物流」という重要な社会インフラを支える企業として新たな価値を創出する

協創を通じた持続可能で強靱な物流サービスの提供

安全、多様性、働きがいのある労働環境の実現

積極的な環境負荷低減による低炭素社会・循環型社会への貢献

#### 提供価値とSDGsへの貢献

顧客企業の価値向上、人々のQuality of Life向上とともに、持続可能な社会を実現する



### <具体的な取組み例>

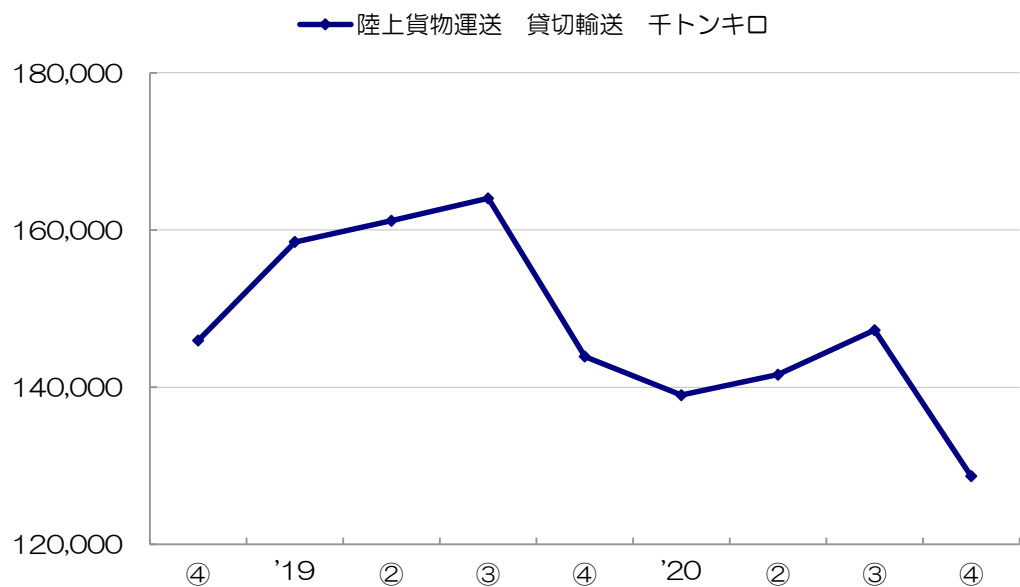
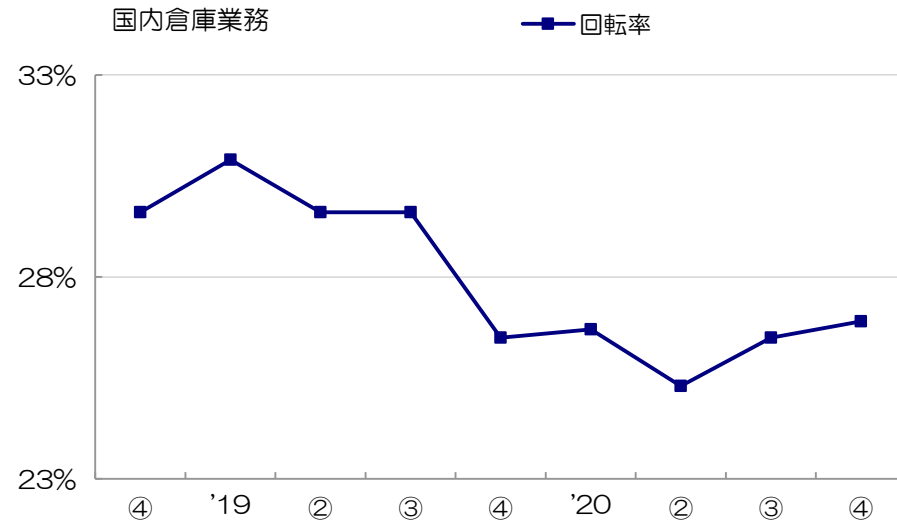
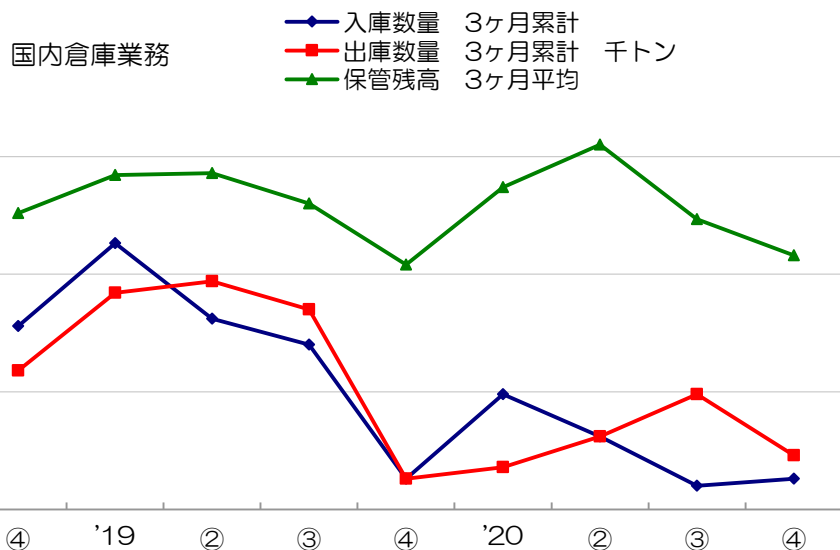
#### 「三井倉庫グリーン・サプライチェーン・プログラム (仮称)」構築の推進

お客様のカーボンニュートラル等のSDGs達成に向けたサービスメニューの充実化

- ✓ 物流におけるCO2排出量見える化
- ✓ コストだけでなくCO2削減も視野に入れた物流設計
- ✓ 労働力不足等の人的リスクの解消
- ✓ 災害にも強い物流構築

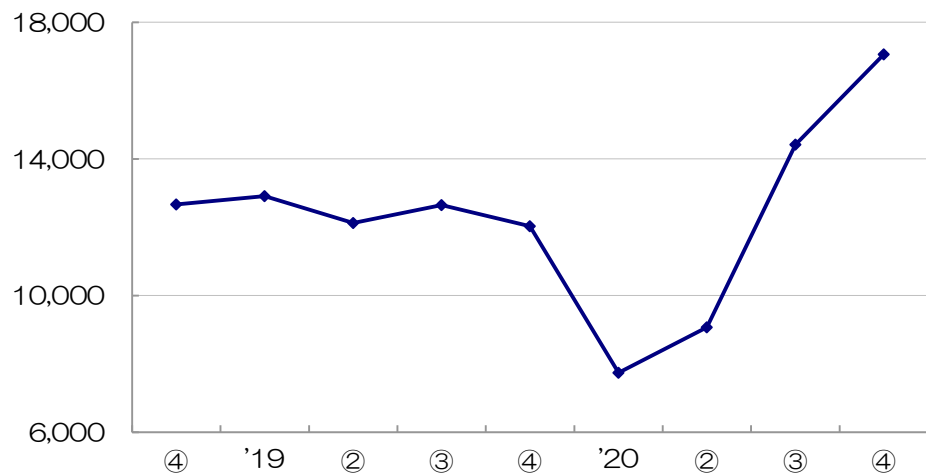


- 説明資料内容
  - 2021年3月期 決算内容
  - 2022年3月期 決算見通し
  - 中期経営計画進捗状況
- ▶ 参考資料

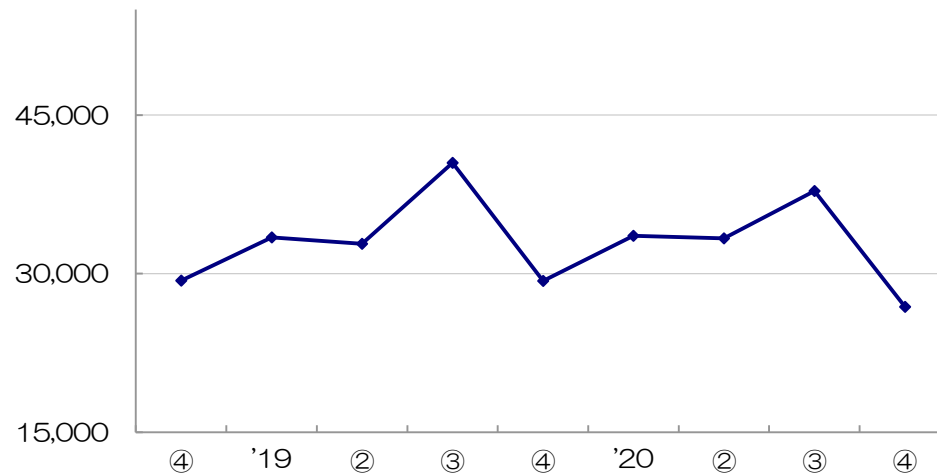




航空貨物輸送 輸出入 トン数



3PL 取扱数量 千個



物流事業地域別売上高

■日本 ■米州 ■欧州 ■東南アジア ■北東アジア

